
NEWSLETTER

日本保健物理学会

No.28 January, 2002

目次

企画案内.....	1
空間線量測定マニュアル勉強会	1
理事会報告.....	2
平成 13 年度第 5 回	2
企画委員会報告.....	2
平成 13 年度第 4 回	2
編集委員会報告.....	3
平成 13 年度	3
専門研究会報告.....	3
若手研究会活動報告	4
各種委員会.....	4
I C R P 勧告検討委員会	4
線量測定マニュアル出版委員会	4
非電離放射線研究検討会	4
身元不明線源問題検討委員会	5
学会掲示板.....	5
海外派遣研究者募集要綱	5
宇宙飛行士の放射線被曝管理に関する報告書への ご意見募集について	6
AOCRP-1 発表者への旅費等の助成	6
学会刊行物	6
その他.....	7
Newsletter への会員投稿のお願い	7
学会ニュースレター電子配布開始のお知らせ ...	7

企画案内

空間線量測定マニュアル勉強会

主催：日本保健物理学会

協賛：日本アイソトープ協会放射線取扱主任者部会

保健物理学会線量測定マニュアル委員会が検討を進めてまいりました「空間線量測定マニュアル」の発刊を受けて、標記勉強会を実施いたします。

平成 13 年 4 月の法令改正に伴い、(財)原子力安全技术センターから「被ばく線量の測定・評価マニュアル」が発刊されました。このマニュアルは、個人の被ばく線量測定・評価を中心に述べたもので、放射線施設の管理等に携わる多方面の方々から、空間線量の測定についても、より具体的に記述したマニュアルの整備が要望されていました。これに対応するために、保健物理学会では、空間線量測定マニュアル委員会を組織し、日本アイソトープ協会放射線取扱主任者部会の協力を得て、マニュアル整備を進めてまいりました。

本マニュアルが平成 14 年 1 月に発刊されるのを機会に、委員会メンバーを講師に迎え勉強会を開催いたします。放射線施設の管理に携わる方にとって有益な内容です。多数の参加をお待ちしております。

1. 日時：平成 14 年 2 月 25 日(月) 13:30 - 16:30

2. 場所：文京区シビックホール
多目的室(地下 1 階)

住所：文京区春日 1-16-21

電話：03-3812-7111

営団地下鉄丸の内線・南北線

後楽園駅下車 徒歩 1 分

都営地下鉄三田線・大江戸線

春日駅下車 徒歩 1 分

J R 総武線

水道橋駅下車 徒歩 8 分

地図は

<http://www.city.bunkyo.tokyo.jp/shisetsu/civic/civics.html> をご覧下さい。

3. プログラム (13:30 - 16:30)

進行：平山 英夫 (高エネ研)

1) 序論，線量の意味と単位

中村 尚司 (東北大)

2) 空間線量測定器の種類と特性

上菘 義朋 (理研)

3) 線量モニタリングの方法

中村 尚司 (東北大)

野村 貴美 (東大)

4) バックグラウンドと誤差及び測定値の評価

上菘 義朋 (理研)

5) 測定器の校正

清水 勇 (原研)

6) 質疑応答

4. 参加費

会員 2,000 円，非会員 3,000 円，学生 1,000 円
会場で「空間線量測定マニュアル」(価格は現在未
定)の販売も行います。参加予定者には、価格が決
まり次第お知らせいたします。

5. 参加される方は、下記まで事前登録(氏名、所属、 連絡先、会場でのマニュアル購入予定の有無)をお 願いたします。会場の収容能力により、150 名ほ どで締め切らせて頂きます。

事前登録及び問い合わせ先：

遠藤 章

(原研・東海研 保健物理部 外部被ばく防護研究室)

e-mail : a.endo@popsvr.tokai.jaeri.go.jp

電話：029-284-3590，ファクシミリ：029-282-5609

理事会報告

平成 13 年度第 5 回理事会議事概要

日時：平成 13 年 12 月 7 日 (金) 13:30~17:50

場所：日本原子力発電(株) 大手町ビル A 会議室

出席者：中村(会長)、飯田、甲斐、小村、杉浦(小佐古代
理)、野口、野本、藤高、松林、水下、宮部、
石黒(監事)、征矢(監事)、熊澤(事務局)

議事概要

1. 春の企画行事は空間線量測定マニュアルに関する
講演会とすることとした。
2. 電子メールでの投稿や校正の可能性について今後
編集委員会で検討してもらうこととした。
3. 会計の中間報告が行われ、例年どおりであることが
報告された。また、企画行事費の収支が明確になる
ように工夫することとした。

4. 金沢市における第 36 回研究発表会の準備状況が報
告され、特別講演として「加賀藩前田利家とまつ」
を予定していることなどが紹介された。

5. 保健物理学会設立 40 周年記念行事として、第 36
回研究発表会において記念講演会(木下富雄氏)及
び若手研究者によるパネル討論会を実施すること
とした。

6. IRPA-11 におけるシーベルト賞の推薦を検討した
結果、今回は該当者なしとすることとした。

7. 11 月 1 日に韓国で開催された日韓合同シンポジウ
ムの概要として、内部被ばく線量評価がテーマであ
ったこと、日本から放医研の石樽氏と原研の水下氏
が参加したことなどが紹介され、次回は 2003 年に
日本で開催されることを確認した。

8. ICRP 勧告検討委員会から年度内に報告書を完成さ
せる計画が報告された。この成果を ICRP、AOCRP-1
などへ発信すること、ポイントを提言としてまとめ
ることなどが要請された。

9. 線量測定マニュアル出版委員会から、マニュアルを
1 月に出版する予定であること及びこれによって
活動が終了したことが報告された。

10. 改革委員会の検討状況が報告された。これに対し
て、学会名の改称については過去の議論等を踏まえて
再検討すること、また ICRP 対応常設委員会、会員
規範検討委員会などについては具体化に向け踏み
込んだ検討を進めることなどが要請された。

11. 放射線管理ライセンス制度の検討結果が報告され、
アンケート調査やニーズ調査のために必要な具体
案を作成してほしいとの要請があった。

12. 放射線影響研究功績賞受賞候補者を議論し、金沢大
学の小村教授を推薦することとした。

13. 各理事から推薦のあった 5 名の正会員(伊藤直次、
藤田稔、吉田芳和、吉澤康雄、福田整司)を名誉会
員に推薦することとした。

14. 次回理事会の後半において改革委員会と合同で学
会改革を議論することとした。

(総務理事 原研 野口宏)

企画委員会報告

平成 13 年度第 4 回企画委員会(平成 13 年 12 月 17 日)

出席者：飯田孝夫(委員長)、松林秀彦(以上、企画担当
理事)、緒方裕光、遠藤 章、鈴木昇一、床次
眞司、土井 徹、野村紀男、平山英夫、宮崎振
一郎、(以上、委員)、服部隆利(幹事、委員、

議事概要：

- 1) 12/17 開催予定の企画行事「新ICRP勧告に対する保健物理学意見」の準備状況が報告された。
- 2) 2月25日の企画行事の準備状況が報告された。本学会がRI協会と協力して、1月に出版される「空間線量測定マニュアル」の勉強会を行うこととなった。
- 3) 保健物理学学会設立40周年記念行事として、木下富雄先生による特別講演会、若手によるパネル討論会を、次回6月の金沢の研究発表会で開催することが紹介された。また、来年12月頃に、40周年記念講演を企画することとした。
- 4) ロゴマークの選考方法は、企画委員14名が、一人3票投票することとし、過半数の7票以上を獲得した作品は、最多得票作品に決定し、7票に満たない場合は、上位3作品を対象に2回目の投票を行って決めることとした。選考の方法および結果は、次回の理事会に報告する予定。
- 5) 以下の専門研究会の活動状況が、下記の各委員より報告された。
 - ・ 放射線管理業務委託化専門研究会（土井）
 - ・ 人為的に高められた環境放射線専門研究会（床次）
 - ・ 自然放射線研究と公衆の放射線理解専門研究会（飯田：小川代理）
 - ・ 魅力ある保物Webサイト専門研究会（野村）
 また、新規研究会の募集をニュースレターに掲載することとした。
- 6) 学会ホームページおよびインターネットグループの代表アドレスの古いアドレスが10月31日をもって使えなくなったため、メーリングリスト加入者にインターネットグループから連絡を行うことが報告された。
- 7) 次年度の企画行事に関連して、9月25日、26日の電中研低線量放射線研究センターのシンポジウム原案が紹介され、共催の提案がなされた。
- 8) 医療被ばく関係の企画行事を7月に開催してはどうかとの意見が出されていることが紹介された。
- 9) 夏の学校は、関東地区で会場をあたってみることとなった。学校のテーマは、環境問題とリスクを第1候補として立案の可能性を探ることとなった。

(電中研 服部隆利)

平成13年度 編集委員会（平成13年8月29日）
（平成13年11月27日）

編集委員会では、よりよい学会誌を目指し、学会誌の編集方針・体裁の刷新、査読システムの変更、電子ジャーナル化などについて議論を進めています。この間、2001年8月29日と11月27日に編集委員会を開催しています。

1) 電子ジャーナルについて

電子ジャーナルの導入を具体的に進めるのにあたり、各サービス提供機関の長所・短所の整理を行った。国立情報学研究所(NACSIS-ELS)については、利用者の範囲が国やそれに準じる研究機関ならびに学会員に制限されており、賛助会員の閲覧をはじめ広い普及と言う観点から限界があるが、製本2冊を提供するのみで学会側の負担は少ない。科学技術振興事業団(J-STAGE)については、利用者の制限はないが、学会誌情報を電子媒体で提供する必要があり学会側の負担が大きい。編集委員会としては、両者を同時に利用することも可能であることから、NACSIS-ELSの利用から開始し、学会側の準備が整えばJ-STAGEについても利用を進める2段階の方針を結論とした。

2) 査読システムの変更について

査読が論文指導のような性格を持ち、3審までにも及び時間を要するものがまま見受けられる。このため、査読を迅速なものとするために、編集委員2名において掲載の可否についてのプレ査読を行い、通過したものについて精査読を行うシステムを導入することとした。プレ査読用のチェックシートの作成、プレ査読のシステムの検討、従来の投稿規定・投稿の手引きの見直し、編集委員の増強、査読委員の任命等について、検討を進めることとした。

3) 学会誌の編集方針と体裁の改定について

学術論文誌として質を高め、会員情報誌としてよりの確で鮮度の高い情報を届けるために、37巻1号よりA4判化、カラー刷りや写真の使用、記事の順序等について、検討を進めています。会員の声を聞くために、アンケート調査をメーリングリストならびに学会誌36巻4号に綴じ込み行っているところです。是非憚のないご意見をお寄せください。

(東大 杉浦紳之、編集委員会幹事)

専門研究会報告

若手研究会活動報告

若手研究会は企画委員の専門研究会の一つとして1987年に設立されました。本研究会は、35歳以下の会員で構成されており、現在会員数は34名です。

主な活動としては、夏期セミナーの開催（年1回）、会合（年数回）、納会（年度末）、若手研究会ホームページの公開、また若手研究会メーリングリスト上における情報交換等を行っています。今年度末における納会においては、現在企画検討中で、会員各位には、日程等詳細が決まり次第連絡いたします。

若手研究会では会員を広く募集しております。35歳以下の学会員であれば、どなたでも入会資格があります。ご関心のある方は下記の主査あるいは地区幹事まで、お気軽にご連絡下さい。

（主査：近大原研 稲垣昌代）

主査：稲垣昌代 近畿大学原子力研究所
TEL:06-6721-2332, FAX:06-6721-3743
E-mail:inagaki@ned.kindai.ac.jp

東地区幹事：大石哲也 日本原子力研究所 東海研究所
TEL:029-282-3569, FAX:029-282-6063
E-mail:tetsuya@frs.tokai.jaeri.go.jp

西地区幹事：佐瀬卓也 名古屋大学RI総合センター
TEL:052-789-2570, FAX:052-837-7902
E-mail:saze@info.human.nagoya-u.ac.jp

各種委員会

ICRP勧告検討委員会

ICRP勧告検討委員会は、平成12年12月に発足して以来、平成13年12月で1年が経過した。本委員会は、ICRPの新たな勧告の構築を目的としてICRP委員長クラーク氏が提案している放射線防護に係わる理念や防護体系の提案（ICRPの提案）を検討し、意見をまとめてICRPなどに発信することを目的としている。

クラーク氏の提案は個人ベースの防護理念を基本として、職業被ばく、公衆被ばく、医療被ばくに対する統一的防護活動レベルを提案するとともに、最適化等の防護原則の再構築をもくろむものである。その提案は時と共に変化してきている。

これまでの委員会活動では、クラーク氏の提案に対して委員会として検討を行い、ワークショップやシンポジウムなどで保健物理学会員に情報提供や解説をす

るとともに、委員会の見解を示して学会員との意見交換等を行ってきた。

本委員会では、これまでの委員会活動による議論・意見をまとめて年度内に報告書を完成させる予定である。報告書の構成として、

1. 提言
2. 総括的議論
3. 各論的議論
放射線健康影響
放射線防護体系
ステークホルダー（利害関係者）の役割
防護対策レベル
線量計測量
医療被ばく
4. まとめ

を考えている。委員会報告は学会誌に掲載するとともに、ICRPへ発信していく予定である。また、報告書概要を2002年の韓国における第1回IRPAアジアオセアニア地域会議AOCRP-1で発表し議論することを計画している。

（原研 水下誠一）

線量測定マニュアル出版委員会

マニュアルは1月末に出版の予定で現在著者校正をしています。出版委員会自体はすでに昨年11月に終了いたしました。

（東北大 中村尚司）

非電離放射線研究検討会からのお知らせ

この春に開催されます、非電離放射線研究に関連した学会の全国大会についてご案内いたします。講演申込のほうは締め切られておりますが、興味のある方はぜひご参加ください。

平成14年「電気学会」全国大会
日時：平成14年3月26日(火)午後～29日(金)午後
場所：工学院大学 新宿校舎
(東京都新宿区西新宿1-24-2)
<<http://www.iee.or.jp/taikai/index.html>>

2002年「電子情報通信学会」総合大会
日時：平成14年3月27日(水)～30日(土)の4日間
場所：早稲田大学理工学部 大久保キャンパス
(新宿区大久保3-4-1)
<<http://www.ieice.org/jpn/event/sougoutaikai.html>>

第41回「日本エム・イー学会」大会

会期：平成14年5月9日(木)～11日(土)

会場：国立京都国際会館

<<http://www.kuhp.kyoto-u.ac.jp/me2002/index.html>>

(宇都宮大学 上村佳嗣)

身元不明線源問題検討委員会

第3回の会合は、2001年9月28日に豊橋技術科学大学会議室で行われた。この会議に先立ち、トピー工業株式会社・豊橋製造所を見学し、スクラップ事業所のゲートモニタおよび検出事例について調査した。会合での主な議事は次の通りである。

- (1)スクラップ内(5m×1m×1m)に混入した線源(Ra-226, 1mCi)から距離50cm離れた地点における線量率をQADコードを用いて計算して結果について報告があった。ゲートモニタの測定値と線源の強さとの関係については、実際に実験で検証を行うことになった。
- (2)大分新日鐵で発見された身元不明線源について紹介があった。この線源は、アースキーパーと呼ばれる商品名で販売されている一種の排ガス浄化装置であり、モナザイトを原料していると思われる仁丹状のセラミックが充填されたステンレス管である。
- (3)今後の活動として、弱い線源に対する対策と強い線源に対策を2本柱に調査検討を行っていくことを確認した。強い線源対策については、海外から強い線源が持ち込まれる可能性があるステンレス業者の実態を調べるために、放射線モニタの所有実態を日本鉄リサイクル工業会のほうで保健物理学会が協力して調査してもらうことにした。

第4回会合は、2001年12月8日に慶応義塾大学医学部教育棟4Fセミナールームで行われた。会合での主な議事は次の通りである。

- (1)11月17日に実施したスクラップを搭載したトラックを用いたゲートモニタの実験結果について報告があった。今回の実験から次のことが結論された。比較的強い線源であっても、スクラップ中央部に存在する場合は発見されない可能性があることがわかった。この結果、ゲートモニタの検出限界はできるだけ低く設定することが要求され、弱い線源を検出した場合に対応を現場での確に判断できる体制を検討していく必要がある。
- (2)委員会の報告書の構成案について説明があった。国内の鉄スクラップ業者の現状で、ステンレス業者の実態調査を行い追加することになった。本報告書をまとめた提言は、国の関係機関、自治体、マスコミ、

鉄鋼連盟、鋼電炉工業会、リサイクル工業会などに行う予定であることが検討された。

- (3)弱い線源の対応については、RI協会が中心となって作成しているスクラップ業者向けのインストラクションとは別に、学会独自のインストラクションをスクラップ業者と自治体・警察・消防・保健所向けのインストラクションを作成することにした。
発見された弱い線源の扱いとして、ラドン温泉器などの既知の規制外の線源と判定された場合には放射性物質として特別な配慮をする必要がないという基本方針で進めることになった。
- (4)身元不明線源の分類についての考え方の案について説明があった。
- (5)家庭温泉用ラドン発生器の表面線量率とラドン・トロロン散逸率の測定結果について報告があった。
- (6)次回は2月か3月に第5回の会合を実施する。この会合では、報告書の中でさらに検討が必要な項目として、
 - a)弱い線源に対する対応
 - b)強い線源に対する対策
 - c)身元不明線源を減らすための対策
 を重点的に取り上げ議論することになった。

(幹事 甲斐倫明)

学会 掲 示 板
海外派遣研究者募集要綱

(財)放射線影響協会

対象：放射線影響に関する海外における国際研究集会等に出席する研究者、調査研究のために海外の研究機関に派遣される研究者。

援助額：航空運賃及び滞在費について実情を勘案し決定。

選考基準：(1)国際研究集会等は、原則として国際的に権威のある機関・団体が主催するものとし、当該集会の発表者、座長等参加の必要性が認められる者。

(2)調査研究の場合は、海外でこれらの活動を行う必要性が認められる者。

(3)いずれの場合でも、当該募集締切りから遡って1年以内に当該助成金を受けたものは、原則として選考の対象とはならない。

応募方法：所定の申請用紙を使用。所属研究機関の責任者の推薦と出張承諾を得る。発表論文のアブストラクト及び発表採択通知を添付。調査研究の場合は計画書及び受け入れ機関との主な往復文書の写しを添付。

募集の締切り：1 月末日（4、5、6、7 月分）
5 月末日（8、9、10、11 月分）
9 月末日（12、1、2、3 月分）

申請用紙請求ならびに申請書提出先：
〒101-0044

東京都千代田区鍛冶町 1 丁目 9 番 16 号丸石第 2 ビル
財団法人 放射線影響協会 企画部
Tel:03-5295-1483 Fax:03-5295-1486

宇宙飛行士の放射線被曝管理に関する報告書への 意見募集について

宇宙開発事業団

宇宙開発事業団では、国際宇宙ステーション（ISS）への日本人宇宙飛行士搭乗に向け、宇宙飛行士の放射線被曝管理を適切に実施するため、外部諮問委員会である有人サポート委員会に宇宙放射線被曝管理分科会を設置し、当該被曝管理に係る指針の検討を行ってきました。今般、指針（案）とその検討過程をまとめた「有人サポート委員会 宇宙放射線被曝管理分科会 報告書」を作成いたしました。

宇宙開発事業団では、ISS における日本人宇宙飛行士の放射線被曝管理運用をより確実に進めていくため、本報告書に対し広くご意見を募集いたしますので、下記要領によりご意見をお寄せくださいますようお願い申し上げます。

< 報告書の入手について >

報告書は、宇宙開発事業団のホームページで公表しております。

URL:

http://yyy.tksc.nasda.go.jp/Home/Press/j/2001/200112/radiat_011221_j.html

また、冊子として印刷したのも用意しておりますので、ご希望の方は当事業団有人サポート委員会事務局（下記に連絡先を記載）までご連絡ください。

< ご意見等の宛先 >

・書簡の場合：

〒305-8505

茨城県つくば市千現 2-1-1 筑波宇宙センター

宇宙開発事業団 宇宙環境利用システム本部

宇宙環境利用推進部内

有人サポート委員会事務局 あて

・電子メールの場合：

radiat@nasda.go.jp

< 記載事項 >

・お名前

・ご所属 / 役職等

・連絡先

（住所、電話番号、FAX 番号、e-mail アドレス等）

・ご意見等

< 受付期間 >

平成 13 年 12 月 21 日（金）～平成 14 年 1 月 31 日（木）

問い合わせ先：

宇宙開発事業団 宇宙環境利用推進部内

有人サポート委員会事務局

TEL: 0298-68-3092 FAX: 0298-68-3950

AOCR-1 発表者への旅費等の助成

主として若手研究者の IRPA (Regional Congress を含む) 会議出席の助成に当てることを目的に、黒川・桂山基金が設けられています。2002 年 10 月 20 日からの韓国ソウルで開催される第 1 回アジア・オセアニア放射線防護会議 (AOCR-1) の発表者で旅費等の助成を希望される方は、2002 年 6 月 20 日までに必要書類を添えて学会事務局までにお申し込みください。なお、応募の資格・選考の方法及び助成金額等については、黒川・桂山基金運用規則（学会規則第 14 号、平成 3 年 3 月 18 日）によるものとします。ただし、今回は応募できる若手研究者を平成 14 年 4 月 1 日現在で 40 歳未満の方とさせていただきます。なお、本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。

日本原子力研究所 野口 宏

Tel:029-282-5242, Fax:029-282-6063

E-mail : noguh@popsvr.tokai.jaeri.go.jp

（総務理事 原研 野口宏）

学会刊行物の案内

保健物理学会から下記の出版物が刊行されています（括弧内は残部数）。入手ご希望の方は、学会事務センターにお申し込み下さい（送料・税別）。なお、学会の研究発表会や企画行事の際には割引価格で販売している刊行物もあります。

- 1) ICRP Publ.66 新呼吸気道モデル概要と解説 (1995)
1,777 円 (19 部)
- 2) ラドンの人体への影響評価専門研究会報告 (1998)
1,700 円 (60 部)
- 3) 高度人体ファントム専門研究会成果報告書 (1998)
2,000 円 (77 部)
- 4) 自然界の放射線 (能) の面白さ、相互理解の掛け橋

に(2001) 1,700円(164部)
 5) 新・放射線の人体への影響(1993)
 800円(割引販売なし)

連絡先: 〒113-8622 東京都文京区本駒込 5-16-9
 学会センターC21
 財団法人日本学会事務センター事業部
 TEL 03-5814-5811 FAX 03-5814-5822
 E-mail: sub@bcasj.or.jp

その他

NewsLetter への会員投稿のお願い

NewsLetter には放射線防護, 放射線安全管理に関する情報・話題や意見, 関連学会・研究会の開催案内などタイムリーな情報を掲載しています。NewsLetter を会員相互の情報提供の場として利用していただくために, 多くの会員からの積極的な原稿を期待しております。投稿内容などについては, 日本保健物理学会事務局および最寄りの企画委員まで連絡ください。投稿原稿は電子メール(E-mail: jhps@wwsoc.nii.ac.jp)で集め, 企画委員会のインターネットグループによって編集印刷されます。

学会ニュースレター電子配布開始のお知らせ

日本保健物理学会では学会員の皆様に、年に3回(2001年度からは3,6,9,12月末を目途に年4回)ニュースレターを発行して郵送でお送りしております。昨今のコンピュータネットワークの発達により多数の方が学会のホームページ(<http://wwsoc.nii.ac.jp/jhps/>)を閲覧できる環境にあり、ニュースレターもこちらのホームページからアクセスすることにより閲覧可能な状況にあります。学会としましては、学会費の有効利用と経費節減のため

め今まで会員の皆様全員に郵送していたニュースレターの配布を、新しいニュースレターが発行された時点で学会ホームページに掲示し、その旨メーリングリストで会員の皆様にお知らせすることを基本とし、郵送によるニュースレターの配布は希望する方のみにお送りすることにしたいと考えております。

学会発行の印刷物によるニュースレターの郵送配布を停止してもかまわないという方は、お名前、会員番号(会員番号はニュースレターをお送りした封筒の宛先ラベルにありますのでそちらをご参照ください。)をご記入の上、ファックスまたは郵送にて以下の学会事務局まで返送するか、電子メールで jhps@wwsoc.nii.ac.jp まで必要事項をご記入の上送信してください。電子メールで送信される方は**サブジェクトに“郵送停止”**と入れてください。

なお、学会のメーリングリストに加入して頂いている方には、新規ニュースレターが発行されホームページが更新されたことはお知らせできますが、メーリングリストに加入されていない方には更新のお知らせは届きません。メーリングリストへ加入していただければ、このようなニュースレターの発行のお知らせや、学会からのお知らせをタイムリーに受け取ることも出来ますので、この機会に今まで加入していなかった方もメーリングリストへの加入もあわせてご検討いただければと思います。メーリングリスト加入の申し込みは、電子メールで jhps@wwsoc.nii.ac.jp までお願いいたします。

【ニュースレター郵送停止承諾書 宛先】

〒113 8622 東京都文京区本駒込 5-16-9 学会センターC21 (財)日本学会事務センター 日本保健物理学会事務局 宛
 FAX: 03-5814-5820, TEL: 03-5814-5801
 E-mail: jhps@wwsoc.nii.ac.jp

発行: 日本保健物理学会企画委員会

編集: 企画委員会インターネットグループ

担当: 佐川宏幸(福山大)